

福島県ふるさとふくしま帰還支援事業（県外避難者支援事業）事業評価調書

団体名 特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

事業名	原発避難者に対する戸別訪問、及び避難者が主体となった交流会事業
<p>事業の目的 事業の目標</p>	<p>●事業の目的 【戸別訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市以外の県南地域の自治体は、本 NPO が一昨年度から旧稲敷郡（美浦村、稲敷市、牛久市、阿見町）で、一部民生委員と連携しながら交流会や戸別訪問活動に力を入れ始めたものの、つくば市ほどの支援は受けられていない。そこで、我々支援者側が手を引いた後も、継続的に、地域での見守り体制づくりが行われるきっかけとなるべく、避難者のセーフティネット作りをしていくことを目的とする。</li> <li>震災後 4 年が経過し、避難者のニーズも個別の実情に応じて多様に変化している中で、今後も、福島県に戻る、戻らない、決めかねている、どの選択をされる方の意向も尊重した中で、より個別の実情に応じた専門機関への繋ぎなど、ニーズが表面化しにくい、声が挙げにくい、などの環境に置かれている避難者の生活をサポートし、パーソナルケアを行っていく。</li> <li>特に、自主避難者に対しては、国からの補償が十分でないため、重点を置いて、ケアをしていく。</li> <li>より多くの避難者が、自ら訪問サポーターとして、支援する立場としても関わることで、人材育成という観点からも、同じ避難者として強みを発揮するとともに、避難先での仲間作り、傾聴スキルの向上、にも寄与する。</li> </ul> <p>【避難者主体の交流会事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度から避難者が発起人となって開催している自主避難者交流会を、今年度も継続して定期的につくば市で 3 回実施する。今年度第一回目は、つくば市松代交流センターで、既に 6 月 2 日に開催することとなっている。</li> <li>自主避難者同士の集まりは、ここ以外に県内にはないため、強制避難者とは違った側面からケアをしていくことで、厳しい立場に置かれている自主避難者同士が、より安心感を持って意見交換してもらえる場としていく。</li> <li>過去 2 年に亘って、年 1 回のペースで行ってきた旧稲敷郡での交流会を定例化することで、旧稲敷郡への避難者同士の繋がりを、より強固なものとする。また、新たに、避難されてきた方の受け皿となるような会を目指す。</li> <li>本 NPO は、当事者たる発起人を、あくまでも黒子としてサポートすることで、当事者の主体性を引出し、自ら課題解決に向けて、連携や意見交換できる基盤作りをするものとする。</li> </ul>
<p>事業実施内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日：戸別訪問活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>●訪問延 54 世帯（実質 37 世帯、内訳：つくば市（延 40 世帯、実質 24 世帯）、牛久市（延 2 世帯、実質 2 世帯）、阿見町（延 2 世帯、実質 2 世帯）、美浦村（延 4 世帯、実質 4 世帯）、稲敷市（延 3 世帯、実質 3 世帯）、石岡市（延 1 世帯、実質 1 世帯）、取手市（延 2 世帯、実質 1 世帯））</li> <li>●訪問先の内訳：自主避難者（延 20 世帯、実質 13 世帯）、強制避難者（延 34 世帯、実質 24 世帯）</li> <li>●戸別訪問実働人数：8 名（避難者の訪問員 3 名を含む）</li> </ul> </li> <li>平成 27 年 6 月 2 日：第四回自主避難者交流会開催 （発起人：自主避難者 3 名、福島県との連携） <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容：茨城県内で四回目の自主避難者交流会・意見交換会</li> <li>●場所：つくば市並木交流センター</li> <li>●福島県出席者：福島県 佐原一史氏、福島県教育委員会 菅野先生</li> <li>●ゲスト：福島市から北海道への自主避難者（家族 4 名で）</li> <li>●避難者参加者：10 名</li> <li>●支援者参加者：NPO フュージョン社会力創造パートナーズ協力者、ふうあいねっとメンバー、ルビナスの会など</li> </ul> </li> <li>平成 27 年 9 月 8 日：第五回自主避難者交流会開催 （発起人：自主避難者 2 名、福島県との連携） <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容：茨城県内で五回目の自主避難者交流会・意見交換会</li> <li>●場所：つくば市二の宮交流センター</li> <li>●福島県出席者：福島県 佐原一史氏、小野 昂氏、就職支援センター 山口氏</li> <li>●避難者参加者：6 名</li> <li>●支援者参加者：NPO フュージョン社会力創造パートナーズ協力者、福島復興支援員（2 名）など</li> </ul> </li> </ol>

4. 平成 27 年 11 月 28 日：第六回自主避難者交流会開催

(発起人：自主避難者 2 名、福島県との連携)

●内容：茨城県内で六回目の自主避難者交流会(芋煮会)、及び講演会

●場所：つくば市ゆかりの森

●福島県出席者：福島県 佐原一史氏

●ゲスト：福島連携復興センター ふくしまの今と繋がる相談室 toiro：柳本新一氏、  
医療生協わたり病院：斉藤紀医師

●避難者参加者：11 名

●支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズ協力者、いばらきコープ、  
ふうあいねっとメンバー、など



5. 平成 28 年 3 月 9 日：第七回自主避難者交流会

(発起人：自主避難者 2 名、福島県との連携)

●内容：茨城県内で七回目の自主避難者交流会・意見交換会

●場所：つくば市二の宮交流センター

●福島県出席者：福島県 佐原一史氏、小野昂氏、谷口氏

●ゲスト：SAFLAN (福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク)大城聡氏、熊澤美帆氏

●避難者参加者：8 名

●支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズ協力者 など



6. 平成 28 年 3 月 19 日：第二回稲敷・土浦地区交流会

(避難者 2 名による協力)

●内容：二回目の稲敷、美浦、阿見、牛久、土浦地区の交流会・意見交換会

●場所：阿見町本郷ふれあいセンター

●避難者参加者：20 名

●支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズ協力者、  
福島・双葉町復興支援員、地域サポーター など



7. 茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」会議、シンポジウムへの参加

平成 27 年 7 月 9 日、9 月 25 日のふうあいねっと運営会議、平成 28 年 3 月 13 日のふうあい語り場へ、本 NPO の理事長が、ふうあいねっと副代表としても参加。また、NPO 訪問活動メンバーも同席した。

8. 平成 27 年度茨城県避難者支援担当課連絡会議への参加

平成 27 年 7 月 2 日、茨城県・福島県・ふうあいねっとが共催して茨城県庁にて実施した、平成 27 年度茨城県避難者支援担当課連絡会議に、本 NPO の理事長が、ふうあいねっと副代表として出席。茨城県内各自治体の避難者支援担当者と現状や課題の共有を行った。

9. 茨城県内各地の自治体との避難者に係る情報交換会への参加

福島県が主催となり、茨城県内で避難者の多い、日立市（平成 27 年 11 月 26 日）、ひたちなか市（平成 28 年 1 月 19 日）、つくば市（平成 28 年 2 月 16 日）で、各自治体の関係部署、社会福祉協議会、福島県教育委員会茨城県派遣教員、ふうあいねっと、が一堂に介する情報交換会に出席。

10. 北関東支援者ネットワーク会議への参加

北関東（茨城県、栃木県、群馬県、新潟県）で避難者支援を行っている団体同士の意見交換、及び横の繋がり作りのために、平成 27 年 12 月 12 日（郡山開催）に北関東支援者ネットワーク会議に参加し、情報共有した。



11. 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催第二回広域避難者支援ミーティング in 関東に参加・活動報告

関東 1 都 7 県で避難者支援活動を行っている広域避難者支援団体が一堂に会し、平成 28 年 3 月 3 日、各県ごとの状況報告・情報交換を行った。ふうあいねっとを代表して、本 NPO の理事長が茨城県の活動報告を行った。

事業達成度

1. 避難されている当事者が主体となった事業への進展

訪問活動では、今年度は、避難されている 3 名の当事者の方にも、訪問活動を依頼し、7 世帯の訪問をして頂いた。

交流会活動では、自主避難者 2 名が発起人となり、茨城県内唯一の自主避難者交流会として、当事者が主体となった形で、これまで 2 年間に 7 回（昨年度 3 回、今年度 4 回）開催し、サポートを続けることができた。来年度も当事者が主体となって継続して行うことが確定しており、目標以上の進展となった。

また、阿見町で開催した二回目の稲敷地区交流会では、当事者の方に事前準備・当日運営を協力いただくことで、かなり当事者主体の会として、開催することができた。

2. 自主避難者への重点的なケア

今年度も、賠償等も十分でなく、平成 29 年 3 月末でみなし仮設住宅からの退去が求められている、経済的・精神的に厳しい立場に置かれている自主避難者へのケアに力を入れた。そのため、戸別訪問先の約 37% は自主避難者であった。また、上述した、自主避難者交流会も、避難者主体で定期的に 4 回開催することができたことで、まだ一部の参加ではあるものの、自主避難者同士の互助的な関係を創り出すことができた。

アンケートからも、表立って本音を伝えにくい立場にある自主避難者同士が、本音を言い合える場ができたことに対する満足度や安心感は、非常に高いものとなっている。

3. 旧稲敷郡での避難者と地域との繋がり創出

本事業では、拠点となるつくば市内避難者の戸別訪問を主としながらも、一昨年度から本格的に活動を開始した旧稲敷郡（牛久市、阿見町、美浦村、稲敷市）に避難されている方の戸別訪問活動も、地元民政委員との連携の下、着実に遂行することができた。

結果、訪問エリアも、約 1/4 は旧稲敷郡部の訪問活動となった。

また、昨年度に引き続き、今年度も行った阿見町での交流会により、避難者同士により強い繋がりを持たせることができています。

さらに、つくば市への避難者も交流会に参加してくれたことで、つくば市と旧稲敷郡への避難者同士の繋がりもでき、面的な支援へと繋げることができています。

	<p>4. 避難者個別のニーズに応じたパーソナルケア</p> <p>避難の長期化に伴い、個々のニーズが日に日に多様になってきていることが、戸別訪問活動やそれに伴う避難者アンケートからも明らかになってきている。特に茨城県の場合、強制避難の方が多いため、今後は避難先に永住を決定された方、現在の避難先で長期の避難生活を覚悟されている方、福島県内（特にいわき市）に土地を購入され戻ることを決めた方など、茨城県内又は福島県内で、避難元に戻れない前提で生活再建を進めている方が多い。また、茨城県は、当初都心に避難された方が次の移住先として、つくば市周辺に来られる方もいるため、各種の交流会が、それらの方々、避難先に溶け込む媒介としての役割も果たしてきた。</p> <p>強制避難の方の中では、つくば市周辺を新たな生活基盤として、住宅を求められる方が出てきている一方で、特に自主避難の方は、国からの支援が十分でないため、先目の途が立ちにくく、「勝手に避難をしてきた」と自己責任と思われることから、その声も挙げにくい方が多いことが分かった。</p> <p>これらの事から、個々のニーズに応じて、避難者同士、避難者と自助グループ・支援組織・地域の民政委員など、少なからず、多様なセーフティネットと繋ぐ事ができている。</p> <p>今後も、避難の長期化や避難者によっては避難先での永住の決断が進むものと想定されるため、引き続き、個々のニーズに応じた、寄り添った活動を行なっていく。</p> <p>5. 本 NPO 法人の支援体制の確立</p> <p>つくば市内では、行政、地元支援者、学生、避難者自助組織、また、旧稲敷郡の特に美浦村と稲敷市では、地元支援者や民政委員と連携した避難者の支援体制を確立することができている。今後、他地域でも、美浦村、稲敷市同様に、さらに連携した動きを進めていきたい。</p> <p>6. 茨城県内外の支援組織との広域連携</p> <p>1) 福島県との連携（福島県、福島県教育委員会、福島県内各町の復興支援員）</p> <p>今年度、本 NPO が協力した 4 回の自主避難者交流会では、全ての交流会に福島県担当者にお越しいただくことで、避難者・支援者と福島県とが、継続して直接顔の見える関係でやり取りをできる仕組みとすることができた。</p> <p>福島県教育委員会担当者とは、先方の役割や権限の不明確さ、また、本 NPO の力量不足から、効果的な連携を図ることができなかった。</p> <p>今年度から配置となった、福島県復興支援員とは、密に情報交換をしながら活動を進めることができた。今後も、浪江町復興支援員、大熊町復興支援員、双葉町復興支援員、富岡町復興支援員とは、新たにつくば周辺に住み始められた方に対するケアを始め、連携をしていく。</p> <p>2) ふうあいねっととの連携</p> <p>本 NPO を含む、ふうあいねっとに加盟している各団体とは、定期的な会議やミーティングリスト等を通じて、各地での各団体の動きや課題を把握することで、茨城県内全体の動きを俯瞰的に分析するとともに、より効果的な支援に繋げることができた。</p> <p>本 NPO の理事長が、ふうあいねっとの副代表を務めていることもあり、茨城県内全体の傾向も把握したうえで、活動を展開することができた。</p> <p>3) 他県の支援ネットワーク組織との広域連携</p> <p>今年度は、北関東（茨城、栃木、群馬、新潟）支援ネットワーク会議に 1 回、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催広域避難者支援ミーティング in 関東、などに参加することで、首都圏での連携強化のみならず、全国レベルの動向を知り、茨城県外支援団体との横の連携体制をさらに強化することができた。</p> <p>7. 報告会、マスメディア等を通じた情報発信</p> <p>ふうあいねっとや茨城県外での活動報告、また、マスメディアによる活動報道等により、ふうあいねっとや本 NPO 法人の活動について情報発信を行うことができた。</p> <p>さらに、更新がやや遅れていることで課題が残るものの、本 NPO 法人のホームページを通して、情報発信を行えていることは大きな前進である。</p>
<p>今後の目標</p>	<p>1. 避難されている当事者が主体となった事業への進展</p> <p>戸別訪問活動、交流会活動などを、これまで以上に避難者が主体となった活動に進めていく。特に、自主避難者交流会は、既に避難者主体の会となっているため、これを継続してサポートしていく。これにより、より避難者の主体性を促すとともに、新たな参加者を見込んでいく。</p> <p>2. パーソナルケアのため、地元支援者と連携した戸別訪問活動の継続</p> <p>今後、平成 29 年 3 月末での、自主避難者に対する、みなし仮設住宅の延長期限満了、順次予定されている区域再編。このような変動期に、避難者に寄り添い、表面化しにくい避難者の声を丁寧に拾い上げるために、今後も、特に、先行きの見えない自主避難者、区域再編対象者、避難先での体調維持に問題を抱える高齢者、子供の進路選択などで多様な選択を迫られる子育て世代、などに力点を置き、民生委員や地元支援者などと連携し、戸別訪問活動を継続していく。これにより、地域でのセーフティネットに繋げていく。</p>

- |  |   |
|--|---|
|  | <ol style="list-style-type: none"><li>3. つくば市避難者支援部署、福島県内各町の復興支援員との連携強化<br/>既につくば市内で活動を行なっているつくば市避難者支援部署、茨城県内で活動を開始している福島県や福島県内各町復興支援員、避難者自助グループと、より密に情報共有をしながら、効果的な活動を進めていく。</li><li>4. 旧稲敷郡（阿見町・牛久市・美浦村・稲敷市）避難者とつくば市避難者との連携強化<br/>これまで、旧稲敷郡への避難者とつくば市内への避難者が、交流する機会が少なかったが、今後、広域での支援を意識し、面的な支援を展開していく。</li><li>5. ふうあいねっとや他県の支援ネットワークとの連携<br/>本NPOだけでは、どうしても手におえなかったり、行き詰ってしまう事があるため、ふうあいねっとや他県の支援ネットワークとの情報交換などにより、俯瞰的に活動をふりかえり、より効果的な活動へと進化していく。</li><li>6. メディアとの連携、ホームページ等を通した情報発信<br/>これまでのように、メディアとの連携、また、ホームページを通した情報発信により、問題が風化しつつある避難者の課題について、広く取組を紹介していく。</li></ol> |
|--|---|